

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

埼玉県 蕨市

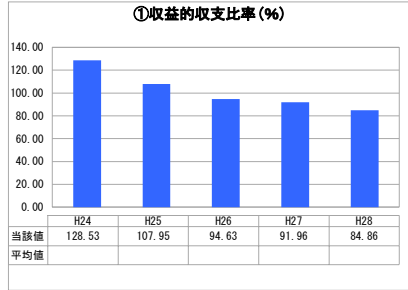
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	95.74	87.06	1,285

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,900	5.11	14,461.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
70,655	4.75	14,874.74

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



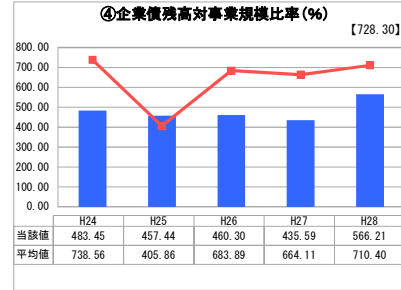
「単年度の収支」



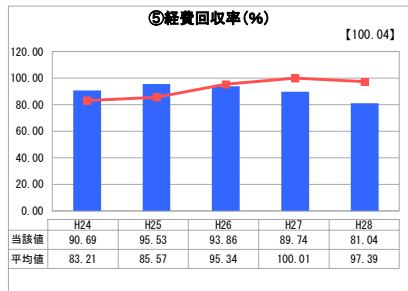
「累積欠損」



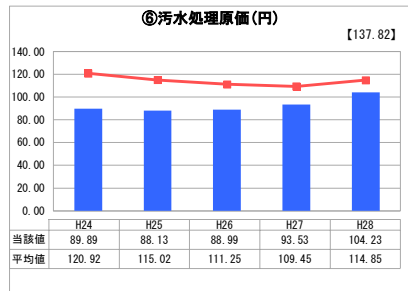
「支払能力」



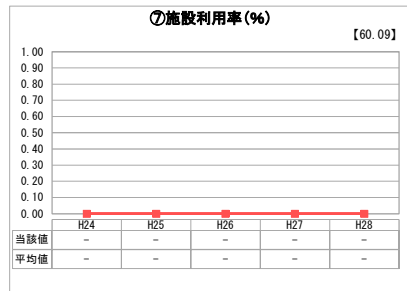
「債務残高」



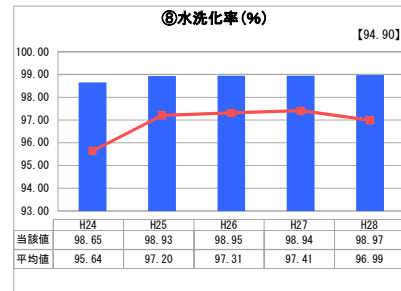
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

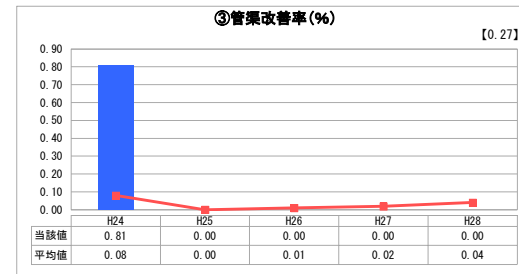
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が繰入金の変動により前年度から数値が下降したものの、5年間の平均としては100%程度であり、おおむね安定的な経営状況である。企業債残高対事業規模比率も同じ理由により、前年度より数値が上昇したものの、全国平均値より低くなっており、おおむね減少傾向にあるため、経営は健全な方向に向かっている。ただし、経費回収率が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われている状態である。新規に下水道を敷設する地域は使用料の増加も見込めるが、その反面、工事費もかかるため経費の削減に努めるとともに適正な使用料を検討していく必要がある。また、汚水処理原価は全国平均値より低くなっており、適切な汚水処理が実施されていると考えられるが、今後、老朽管の改築・更新が控えているため、より一層効率的な維持管理を行い、経費を削減していく必要がある。施設利用率については蕨市では県の処理場に送水しているため、値は未記入となる。水洗化率は98%以上と高い値を示しているが、浄化槽等を使用している家屋もあるため、下水道へ接続するよう指導を行う。

### 2. 老朽化の状況について

現在は法定耐用年数に達した管渠が少ないため、管渠の不具合発生状況に応じた改築・修繕を実施している状況である。しかしながら、今後は法定耐用年数を超える管渠が急激に増加していくため、計画的な更新等を進めていく必要がある。そのため、ライフサイクルコストの最小化を図るべく、平成28年度よりストックマネジメント計画の策定を進めている。

### 全体総括

今後、通常の汚水雨水管新設工事に加え、既設管渠の改築等が本格的に始まるため、将来的に維持管理費が増加し全体的に支出が増える傾向にある。下水道使用料の収納率を上げることによる収益の増加や、不漏水対策による有収率率の向上、適切な維持管理による修繕費の縮減などを進め、経営を健全化していかなければならない。そのため今後は、適正なストックマネジメントを進めていくとともに、平成32年度より予定している公営企業法の適用に伴う損益情報・資産情報からの的確な経営状況を把握・分析し、経営改善に努めることとしたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。